

(2) 研究デザイン

この課題に向けて本研究は以下のように二つのフェーズから構成された。第1段階として既存支援グループの体験と困難・工夫、直面している課題の洗い出し、官民連携上の留意点などを共同討議するセミナーの開催、次いで第2段階では自死遺族支援スタッフ育成プログラムの開発とスタッフ育成研修講座の開催を通じて、上記の課題について検証をおこなった。

研究の進展段階を二つのフェーズから構成企画したのは、官民連携、それも連携の相手が自助グループやサポートグループなどの“草の根”市民ボランティア団体の場合、なによりもその主体的自主性が尊重されるべきであり、その上でのボトムアップ式の官民連携であるべきことを勘案したからである。この意味で、第一ステップは連携相手の主体的自主性を最大限重視するスタンスを実体化するものと位置づけられた。

3. 研究上の倫理的配慮

今回の研究では自死遺族支援団体を研究カウンターパートナーとするものである以上、自死遺族一般ならびに自死遺族支援団体の立場や苦境、複雑な感情等に十分配慮し、彼らをさらなる苦境に追いやることはもちろん、何気ない言動によって相手を傷つけるなどの、いわゆる二次的被害を起こさない工夫と努力が求められた。

このため事前相談による合意形成の原則を優先し、細事は別にして基本的には企画から実施、および、そのとりまとめにいたるまですべて相談、確認しつつ事を進めることにした。この過程で何らかの倫理的問題が生じた場合、即座かつ直接的に対応策を検討、対処できる枠組みを担保するようにした。具体的には分担研究者を中心とした奈良自死遺族ケア研究会を立ち上げ、自死遺族支援団体の全国ネットワーク化を進める企画の幹事団体の一つとして一連のプロセスに終始連携的関わりを持つこととした。

4. 実践的研究の結果

(1) 研究計画の経緯

官民連携の始動の契機は、通常官から民へ、民から官への働きかけによるものが一般的である。この場合働きかけられる側は、各種の事情からそれぞれのケースごとに即応性に相当のばらつきが認められる。今回の実践的研究にあっては、モデル的には自死遺族サポートグループ間のネットワーク化の契機を官から民への働きかけによって醸成し、できれば民間団体によるイニシアチブの下で実際のネットワークづくりへの動きを促す、というように要約することができる。とはいえ、この要約はあくまでモデル的に言った場合であり、実際的にはこうした流れを側面的に支援するという形でしかあり得えない。なぜならば、実際に動くのは民側だからである。その展開過程にお

いて時には官が民に刺激され、促され、支援されながら取り組みが進行する局面が十分にありうるであろう。今回の実践的アクションリサーチでは、実際にそうしたやりとりが少なからずみられ、またこのことが「側面的支援」としての伴走者の役割を官側がそれなりに首尾よく果たせた要因であったと理解している。

一方、今回の研究では上で指摘した官民連携始動パターンとは少々異なる契機が観察された。それは官側も民側も類似のニーズを図らずも同時に感じており、このことが偶然にも前年度研究過程においてある自死遺族サポートグループへの訪問聞き取り活動中に判明したことによ

り、本研究計画が現実味を帯びて動き始めたという特徴的な経緯であった。

(2) 実践的研究企画の進行過程

本研究の実践的進行過程を主なものに限定して大まかな時期区分とともに列記すれば、以下の通りである。

いうまでもなく、細かくみればこれら以外にも記載すべき事柄は多々あるが(例：各イベント終了後の反省会と次なるステップに向けた課題検討会、イベント案内作業など)、このうち本研究課題にとって最も重要な(1)自死遺族ケア団体全国ネットの立ち上げ、および(2)ファシリテーター研修会の二つについて以下に詳述してみる。

第1期：企画検討段階（5月～6月）

- 1) 全体的研究企画相談・検討会議（5月、6月）
- 2) 奈良自死遺族ケア研究会立ち上げ（6月）
- 3) 研修予定講師演習予備視察（6月）

第2期：企画の具体的準備段階

- 4) ゆるやか交流会・シンポジウム企画会議（7月、8月、9月）
- 5) 交流会・シンポ打ち合わせ会議（10月）

第3期：企画実施・まとめ段階（11月～3月）

- 6) 全国ゆるやか交流会・シンポジウム開催
自死遺族ケア団体全国ネット 立ち上げ（11月19日、真生会館、東京）
- 7) 交流会・シンポ報告書作成・印刷（12月、1月）
- 8) 自死遺族支援団体ファシリテーター研修会実施打ち合わせ会議（1月）
- 9) 自死遺族支援団体ファシリテーター研修会開催（主婦会館、東京）
18:00～19:00 反省会、報告書作成・今後の打ち合わせ
- 10) ファシリテーター研修会報告書作成・印刷（2月、3月）

(3) 全国ゆるやか交流会・シンポジウム開催

2004年段階で現存する自死遺族支援グループが直面する5つの課題として、1)実践経験の集積・整理・共有、2)相互コンタクトの要、3)マンパワー育成、4)広報啓発活動、5)官民連携があげられている(清水、2005)。これらをふまえて、主に1)と2)の課題を中心に、加えて副次的には自死遺族支援問題領域において5)の官民連携がどのように可能かを探るために、在京のいくつかの先行既存支援団体を核としたグループと連携しつつ、全国ゆるやか交流会・シンポジウム開催に向けた活動に協同参画した。

このイベントの目標は自死遺族支援団体の全国的ネットワークづくりにあったが、草の根活動のネットワーキングの場合いきなり「この指とまれ」方式をとっても事がスムーズに進むか危惧もあり、とりあえずシンポジウムを組み込んだ交流会を開催し、ここで各団体、関係者が全国ネットワーク結成に賛同できるなら旗揚げをすとのスタンスで臨むことにした。その結果、21団体(内団体からの個人参加2を含む)、約50名の参加を得、全国ネットワーク結成の必要性が確認されたため、同日に自死遺族ケア団体全国ネットの立ち上げが宣言された。

当日の様子は別途報告書、『自死遺族ケア団体全国ネット シンポジウム & ゆるやか交流会 報告書』(自死遺族ケア団体全国ネット、2006)に詳しくまと

められているため、ここではその概要を記述する。

シンポジウム & ゆるやか交流会

①プログラム

2005年11月19日、全国の自死遺族支援団体・関係者が参集するわが国で初めての交流会が東京は信濃町真生会館において開催された。

巻末参考資料 表1に当日のプログラムを示した。第一部のシンポジウム、第2部の活動紹介を中心にした情報交換・交流会、第3部具体的、特定のなトピックに応じて参加者が分属して自由に話し合う分科会、という全体で3部からなるプログラムを用意した。分担研究者自身もシンポジストとして登壇し、かつ分科会にも参加し協同参画型の実践的研究を行った。

特に分科会では、既存団体のみならず今後自死遺族支援活動を考えている関係者をも考慮して、その情動的、経験的支援を提供することを目的に「立ち上げをめざすには」「スタッフ問題」「グループ運営のノウハウ」を取り上げた。

全国からの参加となるため、交通の便宜を考え開始時刻は午後からにし終了時刻を8時過ぎに設定した。一日で実施するにはやはり少々時間的に拘束がかかり、参加地域によっては早退せざるを得ないなど今後の企画反省点として残った。

②参加団体

巻末参考資料 図1に全国からの参加団体を示した。このほかにも個人的参加

者も少なくなく、全体では50名ほどのメンバーが熱心に自らの体験を語り、また他のグループの体験に聴き入った。全国には自死遺族支援活動を行っている団体が25ほど数えられているが、その大部分の参加を得られた交流会であった。参加費は一人当たり1,000円が徴収されている。

③討議トピックス

当日話し合われた具体的トピックを囲い込み欄に表示した。現在自死遺族支援活動を展開している関係者にも、またこれから活動を立ち上げようとしている関係者にも、非常に切実な問題であり高い関心の的となるトピックが多かった。

他にも触れられたトピックスは様々あり、当然にも時間的制約からおよそ十分とはいえない話し合いの展開であったが、他の団体との初めての体験・意見交流ということもあり、深い共感と相互エンパワメントの溢れる時間となった。同時にいくつかの満たされなかった希望や今後の期待、課題も参加者による事後アンケートには記載されている。各団体・関係者にとっても、また企画側にとっても勇気と課題を与えられた交流会となった。

なお当日の様子は多数のマスメディアによっても取り上げられ、それなりの社会的インパクトを持ち得た企画であったかと思われる。

話し合われたトピックス例：

- ・ グループグループ内でおきる2次的災害にどう対応していくか
- ・ 傷ついたことを素直に言い合える関係へ
- ・ 何か生じた時のフォロー体制は
- ・ スタッフの個人的な連絡先を教えるか否か
- ・ 止まり木や卒業していくための場---自助グループもあってよい
- ・ 自助グループの限界を知っておくことも大切
- ・ もっと、自助グループ外の社会的資源の活用を
- ・ 地域社会へどのように活動をアピールしていくか
- ・ スタッフの研修とリクルートはどのように
- ・ 自助グループの会場と資金をどのように確保するか
- ・ 「全国ネット」に期待される役割は
- ・ 自助グループ内での当事者スタッフの立場
- ・ 当事者でないスタッフの研修課題
- ・ 当事者・非当事者スタッフも、巻き込まれないバランス感覚が大切

(4)「自死遺族ケア団体全国ネット」の立ち上げ

この交流会と時をあわせて、「自死遺族ケア団体全国ネット」の立ち上げが参加者に諮られ、各団体・関係者のコンセンサスとしてその必要性が認められ、2005年11月19日をもって正式に自死遺族ケア団体全国ネットが結成された。

この全国ネットの活動目的は、①学びあう、②交流しあう、③啓発と社会へのアピール、④新しい仲間への支援、の4つからなっている。具体的には①については自死遺族のケアについて、より参考になる事例や新しい実践方法、情報、知識などを提供しあい、学びあい、またケアにたずさわるスタッフの研修を共同で実施するなどである。②に関しては、自死防止や未遂者のケア活動にたずさわっている他の団体などとも交流し、意見を交換しあったり、それぞれの自死遺族ケアグループの活動状況を可能な範囲内で公開しあい、お互いのグループ運営の参考にしあったりする。③では、社会的な偏見を是正していくためのアピールあるいは国や自治体、また企業・団体などへのいっそうの理解と支援を要請し、さらに④としては、全国各地で自死遺族支援団体の発足および活動支援体制を築き、自死遺族当事者への近在自死遺族ケア自助グループ紹介活動を展開する、などとなっている(巻末参考資料 表2「自死遺族ケア団体全国ネット <ご案内>」参照)。

分担研究者らは「奈良自死遺族ケア研究会」として幹事団体の一翼を担い、かつともったばかりの火種を注意深く見守るためにも、自死遺族ケア団体全国ネットの事務的負担を部分的に支えるべく全国ネットのサテライト事務局の役割を申し出、各種資料の発送作業などを中心にサポート体制を敷いている。実践的研究の一局面である。また交流会の記録報告書の作成にも協同作業体制をとり、研究者側もボランティアと等しくその発刊に大いに寄与した(自死遺族ケア団体全国ネット、2006)。

(5) 自死遺族支援活動スタッフ研修会

上述した全国ネットの活動目的を現実化すべく全国ネットの結成を受けて早速、支援グループ活動のためのスタッフ研修会が「自死遺族のグリーフケアで大切なこと」をテーマに2006年2月5日午前10時から午後6時まで、東京四谷の主婦会館にて開催された。スタッフ研修会とはいえ、研修会活動を通じて上記活動目的の②、④にもそれぞれ関連する多目的イベントの性格を有するものである。

1)プログラム

プログラムの詳細は本論文巻末参考資料 表3を参照されたい。この研修会では自殺問題、自死遺族ケア問題に関する理解を深める講義形式(プログラム午前1)、実習形式(プログラム午後1)、運営基礎を学ぶ実践的講義(プログラム午後2)、

そして最後に「わかち合いの会」で生じやすい問題や課題についてQ&A形式の疑応答的な検討会（プログラム午後3）が用意された。単なる講義受講でなく、研修の目的、内容からして体験重視の参加実習型の研修プログラムが用意された。

2)参加者

朝10時から夜の6時までという若干タイトなプログラムにも関わらず北は盛岡、西は長崎、愛媛におよぶ全国から参加者36名が集い、これに企画準備スタッフを交えて総勢50名ほどの研修会となった。にもかかわらず、やはり東京、横浜、名古屋などの大都市からの参加者に偏りが生じ、この点は今後の検討課題として残った。

なお参加費は 自死遺族ケア団体全国ネットの団体会員のスタッフ及び個人会員は 6,000 円、非会員参加者は 8,000 円であった。

この研修会についても記録の報告書を作成することが幹事会で確認され、分担研究者側も再度協同作業に加わることになり、近々研修会報告書も発刊の運びとなる。

3)アンケート結果より

当日は参加者に参加しての感想を事後評価するアンケート記入を依頼した。会場で回収できた22名分についての集計結果(巻末参考資料 表4参照)をまとめ、そこから窺える現状、示唆、課題を整理

してみる。

イ)参加者の特徴

回答者22名中遺族は4名、その他の18名は非遺族で、当事者以上に非当事者の関心の高さが特徴的である。ある程度は予測もしていたものの、非当事者のこの多さはスタッフ育成ならびに今後の研修課程に示唆富む結果であった。すなわち、直接の当事者というよりも非当事者がこうした研修の必要性を感じており、むしろ非当事者だからこそ当事者の悲嘆、心境、複雑な心理を理解するための研修ニーズを強く感じてことが窺われる。

もっとも非当事者といっても、直接の家族ではなく身近な親族が自死している場合も「自死遺族の方ですか」の質問に否と回答している場合もあった。そうした注釈付き回答は1例のみだが、非当事者の回答にはこうした広い意味でのないしは英語の survivor 本来の意味の「遺族」も若干含まれている可能性がある。「自死遺族」の日本語と原語の意味論的ズレが認められこの日本の現況については、自死遺族ケアシステムの確立とともに早晩何らかの対応が必要とされるかも知れない。

もうひとつの参加者の特徴は、現在既に自死遺族支援グループのスタッフないしはファシリテーターであるのか、これから支援グループの立ち上げやスタッフ活動を目指そうとしている参加者なのかという点である。

現在スタッフ、スタッフとして活動中

の回答者は9名、「今後グループの立ち上げまたはスタッフを目指している」と回答した者12名で、この他「いのちの電話」の立場から参加した回答者1名を数えた。9名と12名で両者相半ばしているものの、今後の活動を期して本研修会に参加した人が12名にのぼったことが特徴である。当事者として大いに関心をもちつつも「個人としてはできない、どうしたら活動できるだろうか」と書いていただいた1参加者の状況がこの数字上の意味をよく伝えている。このことは、関心をもつ関係者がスムーズに自死遺族支援活動に携われるルートと仕組みを構築することが喫緊の課題であることを如実に示していると言えよう。

ロ) 研修評価

外交辞令的記載もあるにせよ、表4にみられるとお概ね好評であったといえよう。特に「認知的、実習的、体験的」プログラムの編成が、盛りだくさんの1日完結プログラムであったにもかかわらず参加者には“充実した疲れ”をもたらしたようである。もちろんそうしたプログラム編成というアイデアや技術的要素もあるが、分担研究者が考えるところはむしろそれ以上に、これまでこうした機会がまったく提供されてこなかったという現実と経緯を反映する評価でもあるだろうというものである。これまたこうしたスタッフ・ファシリテーターの研修ニーズが、あるいはまた自死遺族支援活動のキックスターターの役割の必要性が

強く浮き彫りにされたアンケート結果でといえるだろう。

ハ) 困っていること

詳細は表4を参照していただくことにして、ここではトピックだけを記すと、続柄の相違問題への対処法、むずかしい事例への対応法、遺族グループ立ち上げにあたって参加者呼びかけをどうしたらよいか、などがあげられている。これらは「全国ネット」に期待することとしても挙げられており、具体的な困難事例のインテンシブな事例検討会が所望されている。

また遺族当事者の立場から、「自殺に対する偏見がどうしても消えない」との指摘もいただいている。

二) 「自死遺族ケア団体全国ネット」に期待すること

大きく分けて、連携構築・促進の役割を期待するもの、各地の支援グループのバックアップ機能を期待するもの、そして研修機能を特記するもの等が認められた。

・連携の役割

「グループ間のあるいは行政や専門機関との連携促進」また「支援グループ間での経験交流・ディスカッションあるいはリアルタイムな情報交換」への要望は、次の各グループへのバックアップ機能とも関連するものである。

・支援グループのバックアップ機能

「全国の自死遺族支援団体への支援」

「ケア団体活動に関する広報、啓発」などである。

・研修機能

「各地で続けてほしい」という記載は、研修企画への継続的取り組み期待にとどまらず、前述したとおり参加者の地域的偏りという問題点からも東京だけではなくもう少し地域的目配りをしての研究会開催要望とも受け取れる。またずばり「研修会企画」と言明する回答もあった。それも“特に当事者でない者として”と注釈付きの別の回答も散見されるのは、前述した「むしろ非当事者だからこそ当事者の悲嘆、心境、複雑な心理を理解するための研修ニーズを強く感じてこと」点と符合するものである。

5. 考 察

今回のアクションリサーチによる全国の自死遺族ケア・支援団体が一堂に会しての交流会、「自死遺族ケア団体全国ネット」の立ち上げ、自死遺族ケア団体ファシリテーター研修会という一連の当事者団体との協同研究企画を通じて、1)日頃の支援活動の悩み、消耗と疲れを支援体験の相互交流によって支え合うとともに今後の活動に向かっての充電を図る、2)支援活動の安定的継続とさらなる活発化のためには、スタッフ育成のセミナー等による支援資源の充実化、質の向上が

必須であることの共通認識、コンセンサスを形成する、3)できれば自死遺族ケア団体の全国的ネットワーク化の踏みだしを試みる、という本年度研究計画の目標はほぼ達成されたと言えよう。

そこで本分担研究のアウトカムについて、若干の考察を加えさらなる課題も明らかにしてみたい。以下では、1)本研究を通じて見えてきた自死遺族ケアシステムづくりの問題点と課題、2)自殺予防対策における官民連携のあり方、について考察を加える。

(1) 研究推進過程で見えてきた問題、課題

1)財政的基盤の脆弱性

現在サポートグループのすべてが、ボランティアないしはこれに近い形でかろうじて活動を継続している。自死遺族支援活動の中核にある「わかちあいの会」を開催するにも会場費が必要となるが、その会場費も篤志団体の好意に依存しているグループが少なくない。当然にも今回のような全国ネットワーク結成へ向けた動きに参加する場合も、在京でない団体からはその旅費は個人のポケットマネーとなる。こうした状況に目をつむったまま、いくら“全国ネットワーク化を”と呼びかけても、その趣旨は理解されても実際にはなにも動かない。

そこで「最初の一蹴り」として、今回は交流会の場合一定距離を有する地方からの参加費（各参加団体につき1名分旅

費) および会場借用費を分担研究費から支出することにした。また研修会開催においても同様に、研修講師謝礼ならびに会場借用費を研究費から支出した。こうした間接的、側面的支援も手伝って「自死遺族ケア団体全国ネット」が設立されたのである。

しかしながらこうした側面的支援は *feasibility study* としての本研究であるからこそ可能であったわけで、プロジェクトの終了あるいは単年度研究予算という条件を考えれば、当然にも「最初の一蹴り」後の自立課題を「自死遺族ケア団体全国ネット」や個別自死遺族支援団体側がどう展望し工夫努力していけるかが喫緊の重要課題となる。現在必ずしも「全国ネット」には十分な見通しと成算があるわけではなさそうだが、独り立ちに向けていくつかのアイデアも出されなんとか工夫が始まっている。

2)マンパワー基盤の脆弱性

個別支援団体のマンパワー不足と質的水準確保問題については16年度分担研究報告書(清水,2005)に詳しいが、団体のネットワーク化プロセスにおいても類似の問題が浮き上がってきた。

「自死遺族ケア団体全国ネット」結成へ向けた動きとその後の最初の事業であるスタッフ・ファシリテーター研修会への一連のプロセスの中で、事務局体制の脆弱性は目を覆いがたいほどであった。これを数人の特定個人の努力と気力で乗

り切ったとはいえ、その結果は疲労と消耗の限界点を見る思いであった。このこともあって協同作業として参画した研究者側も「奈良自死遺族ケア研究会」を立ち上げた際、事務局機能を側面的に支援することとした。具体的には資料整理と作成、郵便物発送業務、報告書作成関連業務、講師依頼業務などの一部を「奈良自死遺族ケア研究会」が受け持ったが、次年度からの全国ネット事務局体制への懸念は消えぬというのが率直なところである。

以上のように、自死遺族支援システム構築に向けて種火を飛ばして火種にするにも、その企画・準備、開催、総括とさらなる展開という一連のプロセスを遂行してゆく上で、ボランティア・ワークを基本とする体制では、財政的かつ人的資源の絶対的制約がある。全国ネットワーク化と一言に言うが、その運営維持に安定性を欠くという決定的な弱点があり、この安定性欠如はせっかく立ち上がったばかりの「自死遺族ケア団体全国ネット」の存続を脅かしかねないのである。このことゆえにまた、とりわけ立ち上げ期において官側からの側面的支援が最も必要とされる局面であり、かつ極めて高い効果を期待できる官民連携の一スタイルということを、*feasibility study* としての今回の分担研究は明らかにしている。

3)自死遺族当事者とスタッフの狭間で—
スタッフの自己不安

研修会アンケートからも知られるように、参加者には支援活動を始めたとしてもそのノウハウが分からない、自分たちの支援活動の意味や有効性あるいは普段からの疑問を共有しつつ学び会いたい、といった期待、要請が強い。

実はスタッフたちはその情熱や信念とは別に、多かれ少なかれ自身のスタッフ適性について自己不安を抱えているのが通常である。「自分は自死遺族支援活動にふさわしい適切な知識と技量をもって的確な対応をしえているのか」と自省を繰り返し、自らの体験に基づいてなにか役にたちたいと思いながらも「自分はなにをやっているのだろうか」と自信を失い、自死遺族当事者でない自分に「いったいなにができるのだろうか」と戸惑っている。民間ボランティア団体活動であることを勘案すればやむを得ない事情だが、またそれが故に常にこうした自己不安にさらされ続けることになる。一方で自死遺族当事者であったとしてもスタッフとして適格か、他方で自死遺族当事者でないのにスタッフとして自死遺族の悲嘆に共感できるはずはないのではないかと、当事者性とスタッフの適格性の狭間で悩み揺れ動く。既に活動を始めているスタッフたちはもちろんのこと、これから自死遺族支援活動を始めたいと考えている人たちの間でもこの難しい自問に躊躇している場合が圧倒的に多いのである。

全国ネットの立ち上げ、そしてスタッフ研修会の開催自体がこれに応えるべく

企画された小さな一石だが、さらなる企画の練り上げや研修プログラムの充実を積み重ねないとそうした期待に応えることに早晚限界を露呈する可能性もある。この大きなニーズに応じてゆくためには、ボランティア活動の全国ネットだけでは手に余る課題であり、専門家・専門機関・行政との連携も積極的に進めていく必要が大きい。このことを自殺予防対策の視点からとらえ直せば、自死遺族支援活動において本質的なこのニーズに応える工夫ある対策が高い有効性と直接的な効果をもち、行政に強く期待されるところである。

4)外部資源との連携と広報活動

上記の例にあるように、自死遺族ケア支援の活動を一民間団体でしかない「自死遺族ケア団体全国ネット」だけで進められるとは到底期待できるものではない。志を同じくする他の団体やグループ、類似の市民活動を展開する団体、地方自治体や行政一般に限らず精神保健福祉センター、監察医務院を始めとする専門的行政機関、救急救命センターや医療関係者、さらには警察や宗教家、教育現場関係者、葬儀業界関係者等々、多くの関係社会資源との連携を築いていくことも今後の「自死遺族ケア団体全国ネット」の中期的目標課題である。

実際これから各地の自死遺族支援団体からの情報提供デマンドは拡大してゆくことは必至であり、またこれから支援活

動の立ち上げを考えている個人、グループからの情報照会やノウハウ提供要請も頻発することが予測される。またそうでなくては、「自死遺族ケア団体全国ネット」が立ち上がった意味もないだろう。容易でない解決課題だが、その対応無しには立ち上げ期をなんとか乗り切ったとしても、その後の展開は難しくならざるを得ないだろう。このように外部資源との連携展開が是非とも必要となることからしても、先ずは「自死遺族ケア団体全国ネット」自体の社会的認知を広める努力が肝要となる。

(2) 官民連携問題

1) 「官民協同連携」スタイル

イ) 有効性の条件

官側と民側の類似的ニーズの出会いという、ある種の偶然性が今回のアクションリサーチ研究計画の契機を形成した。このことが官から民へ、民から官へという通常のパターンとはまた異なる、最初から最後まで対等な協同スタイルで本実践的研究が進展し得た大きな背景要因であった。結果的にこの連携スタイルは、官側からの民側に対する「主体的自主性」の尊重姿勢のみならず実際の運営行動面でも一貫して保持されるモーメントを提供することになった。具体的には分担研究者らは「奈良自死遺族ケア研究会」を立ち上げ、これを母体基盤に「自死遺族ケア団体全国ネット」の一幹事団体として動いたことは既に本論で報告したとお

りである。そして企画運営の一メンバーとして参画し実際に動くこの連携スタイルがそれなりにうまく機能したとの自己評価をしており、草の根的民間資源との連携を考える場合の一つの有力かつ有効な工夫とポイントであることを確信するに至った。

「公設民営」とどまらないこうしたスタイルを「官民協同」連携と呼んでみると、この連携スタイルの有効性が官としてのどの自治体でも、あるいはまたどのような問題にも妥当するかといえ、決してそこまで普遍的なスタイルとはいえないと考えている。有効性が発揮される条件といったものが、今後さらに検討されるべきである。本研究から言えることは、①少なくとも草の根的民間資源との連携の場合ならびに民側の「主体的自主性」が不可欠な問題取り組みの場合において、また②官側にもそのノウハウが十分には確立されていない場合において、一定の有効性をもつものと考察しておきたい。

ロ) 「官民協同連携」における官の役割
従来の官民連携議論からすれば、官側が一步大きく踏み込んだ官民協同連携ともえるが、それにしても協同性の限界というものはある。限界と言うよりもむしろ特徴と言ってもよいだろう。それは既に「最初の一蹴り」と表現したとおり、いわば新しい社会資源を立ち上げる際の種火点火の役割である。したがって、最初の一蹴り以後は基本的には民側の自転

的展開によることになるが、そもそも官民協同連携の導入が必要なほどに社会資源の整備が未着手であることを想起すれば、官の役割は形を変えて通常の連携が要請されることも少なくないだろう。

自死遺族支援活動の場合、本実践的研究によって種火が民間団体に飛び火種となったものの、この火種が本格的な火に育つかどうかは今後の通常の官民連携がどう展開されるか、この展望にかかっているといえる。つまり火種の安定的燃焼が次なる肝要な課題であり、具体的にはたとえば「自死遺族ケア団体全国ネット」の活動をより間接的にどう行政側が支援できるかが決定的に重要になる。そのためにも民間資源は官民併せた社会的認知を得られるよう活発にしかし地道に努力を積むことが求められよう。

2) 必然的偶然 :

前報(清水、2005)でも福岡市での官民連携の特徴的スタイルを必然的偶然の観点から理解したが、同様に今回もまたこの必然的偶然、すなわち一見偶然的な出会いと連携のように見えるものの、官民それぞれの先行活動が準備した出会いであるという意味で、相当に必然性を伴った偶然的出会いであったと言うべき官民連携の契機であった。ただこうした必然的偶然による官民の連携形成は、当然のことその偶然的要素からして望んで入手できるものとは限らず、施策企画性の観点から見ると確実性に欠けるもので

ある。

この偶然性と必然性の二つの要素の中で、当面は民間ボランティアグループとの連携を今後どのような形と程度において維持発展させるのか、またどのような新たな取り組みがあり得るものかどうか、走りながら模索するしかないだろう。上記した施策企画性の弱点を重視して、別途他の制度的施策を構想するのも代替的オプションであることはいうまでもない。

3) 自死遺族支援問題領域における倫理的課題 :

そもそも身体的侵襲や個人情報の開示などは含まない研究であることから、具体的な倫理的配慮は講じる必要性は極めて低かった。ただ二次的被害のように自死遺族支援という課題自体が内包する性質からして、遺族の感情や思いあるいは支援団体の都合を尊重優先するという基本姿勢を心がけるようにした。それでも自死遺族を研究対象にする事自体に、一部の遺族からは疑問が寄せられた事実を反省すると共に、研究の立場から本課題に向き合う取り組みの難しさを痛感した。この件に関しては寄せられた疑問に関して、研究者が直接東京に出向き誠実に説明、対応することで一定の理解が得られたと評価している。

また研究協力者が自死遺族支援グループの活動に観察的参加を申し出たところ、丁寧ながら拒否に会った。研究者サイドは関係の不安定化を危惧したが、別の領

域での自死遺族支援グループ活動を間接的に手伝えることでこの危惧は回避されたと認識している。

結 論

わが国でも自殺予防対策が急速に本格化し始めてきた。参議院厚生労働委員会での決議、省庁横断の自殺予防連絡会議の立ち上げ、総務省による自殺予防対策に関する行政評価報告等々、2005年度だけでも矢継ぎ早な動きが目立っている。この流れの中でも、自死遺族ケア対策は一貫して重要対策として位置づけられている。その理由は、わが国の自死遺族ケア体制はなおあって無きがごとしといわざるをえない現状にあるからである。

そこで本研究ではこれまでの分担研究成果を踏まえて、わが国でも自死遺族支援活動体制を構築すべく自死遺族ケア団体の全国的ネットワーク化を始動させるという実践的課題に取り組んだ。一層直接的な効果を期待して、ボランティア団体関係者と活動をともにする協同的アクションリサーチの形をとることによって、「最初の一蹴り」ながら「自死遺族ケア団体全国ネット」の旗揚げという具体的な成果を得ることができた。この種火が本格的な火となってわが国にも自死遺族支援活動が根付いていくかは、これに続く公民連携による活動展開がどう展望できるかにかかっていることが考察された。

文 献

自死遺族ケア団体全国ネット、2006、
『自死遺族ケア団体全国ネットシンポジウム& ゆるやか交流会 報告書』
(<http://carenet.michikusa.jp/>)

清水新二、2005、遺族および民間の地域サポート活動に関する社会心理学的研究—自死遺族サポートグループの展開と課題に関する研究—、平成16年度厚生労働科学研究こころの健康科学研究事業「自殺の実態に基づく予防対策の推進に関する研究 総括・分担研究報告書(主任研究者:上田茂)」、223-245.

清水新二・川野健治・石原明子・太田ゆず・高崎文子、2002、自殺に関する心理社会的要因の把握方法に関する研究、平成13年度厚生科学研究 障害保健福祉総合研究事業「自殺の防止対策の実態に関する研究 総括・分担研究報告書(主任研究者:堺宣道)」、30-54.

参 考 资 料

＜参考資料 表1：交流会プログラム＞

自死遺族ケア団体全国ネット

05年11月19日「シンポジウム&ゆるやか交流会」プログラム

本シンポジウムと交流会は、私たち自死遺族ケア自助グループが担う社会的な役割などを確認しあうとともに、さらに日々それぞれの自助グループで展開されている活動のなかで生じるさまざまな問題、事例、課題などを率直に話しあい、意見交換しあい、交流を深めつつ、明日の活動への指標を互いに見出していくことを目標にしております。以下にその進行プログラムを紹介いたします。

【第1部】「自死遺族ケア団体ネットワーク」に求められるもの（13時30分～14時30分）

- 1.本全国ネット発足の趣旨、目的 平山正実（本「全国ネット」代表 精神科医）
- 2.自死遺族ケアを社会問題としてとらえるとは 清水新二（奈良女子大学 教授）

【休憩時間】 10分程度の休憩

【第2部】自助グループ内で生じるさまざまな問題、事例、対応などについて率直に意見を交換、交流しあい、前向きな指標を探る（14時45分～17時30分）

- ・あらかじめ各団体に配布されている検討テーマ資料を参考にしながら、日ごろの活動状況などを紹介しあい、交流を深め、そしてお互いに役立ちそうな指標を探りあっていく。
 - ・前半部分でそれぞれの団体の活動状況の紹介や課題、提言などについて話しあう。
- 後半部分で前半に話された問題を整理し、テーマをしぼり、それを深めていく話しあい、交流をすすめる。

- ※ 進行役 清田勝彦（福岡県立大学教授 自死遺族ケア研究会）
藤井忠幸（グリーンケア・サポートプラザ 理事）

【お知らせタイム】（17時30分～18時）

- 本「全国ネット」発足の確認と本会の入会案内
- 来春のスタッフ研修会の予告 など

【第3部】具体的なテーマをしぼり込み、さらに検討と交流を深める（18時30分～20時30分）

第2部までの話しあいと交流のなかから、さらにテーマをしぼり込み、つぎの3つの分科会で話しあいを深める。

- ・ 分科会1: 新たに自助グループ立ち上げをめざす際の要点
- ・ 分科会2: ファシリテーター、スタッフの研修について
- ・ 分科会3: 自助グループ運営上の諸課題

〔幹事団体〕 NPO法人生と死を考える会 NPO法人東京自殺防止センターNPO法人ほほえみネット
自死遺族ケア研究会 NPO法人グリーンケアサポートプラザ

- ※ なお、本「シンポジウム&ゆるやか交流会」の実施に際し、「厚生科学研究・清水研究グループ」よりの協賛をいただいております。

<参考資料 表2：全国ネット案内パンフ>

自死遺族ケア団体全国ネット

《 ご案内 》



自死遺族ケア団体全国ネット

私たちはつぎのような活動をめざします

① 学びあう

② 交流しあう

③ 啓発と社会へのアピール

④ 新しい仲間への支援

① 学びあう

- 自死遺族のケアについて、より参考になる事例や新しい実践方法、情報、知識などを提供しあい、学びあっていきます。
- ケアにたずさわるスタッフの研修を共同で実施していきます。
- 自死遺族ケアの質をより高めていくことに役立つ、共同研究や調査活動も実施していきます。
- 医療や福祉など他の関連分野の方々とも意見交換をしていきます。 など

② 交流しあう

- それぞれの自死遺族ケアグループの活動状況を可能な範囲内で公開しあい、お互いのグループ運営の参考にしあっていきます。
- 交流のかたちは、直接対話しあう方式と、また情報紙やホームページなどによる間接的な方法があります。
- 自分たちのグループ内で、何か運営上の問題などで困ったとき、本「全国ネット」の他のメンバーに率直に相談しあえる信頼関係を大切にしていきます。
- 自死防止や未遂者のケア活動にたずさわっている他の団体などとも交流し、意見を交換しあっていきます。
- 国の「自死総合対策」との連携も模索していきます。 など

③ 啓発と社会へのアピール

- 一般社会の自死に対する偏見やタブーなどをとり払っていくため、社会へ向けさまざまな啓発活動を実施していきます。
- たとえば、講演会やシンポジウムの実施、行政等への働きかけ、情報発信などをおこなっていきます。
- 偏見を是正していくためのアピールなど、必要に応じて社会へ向け発信をしていきます。
- 国や自治体、また企業・団体などへ、自死遺族ケアについてのいっそうの理解と支援を要請していきます。 など

④ 新しい仲間への支援

- 全国各地に自死遺族ケアグループができるだけ多く発足し、活動できるよう、可能な範囲内での

支援活動をおこなっていきます。

○そのために新しいスタッフや協力者をつくり出していくための養成活動も試みていきます。

○各地で遺族たちが悲しみや苦しみを分かち合っていくことのできる「安全な場」が確保できるよう、行政や公益法人、各種団体などとの協力関係を働きかけていきます。

○自死遺族当事者の方々へ、近くの自死遺族ケア自助グループについての情報を提供していきます。

〔会員制度及び会費〕

○ 会員には、団体会員、個人会員、連絡会員、賛助会員の4種類があります。

○ 年会費は、団体会員は6000円(月額500円)、個人会員3000円、連絡会員2000円(通信費実費分)、賛助会員は1口(10,000円)以上となっております。

※ 団体会員の特典としては、研修会の優先的参加と割引、機関紙の受け取り、会員専用メーリングリストによる情報の交換と相談などがあります。

※ 連絡会員は、機関紙の受け取りや催事等の案内告知を受け取られます。

「自死遺族ケア団体全国ネット」の幹事団体や役員は、つぎのとおりです。

代 表 者 平山 正実 (NPO法人グリーフケア・サポートプラザ 理事長 精神科医)

副 代 表 西原 由記子 (NPO法人東京自殺防止センター 創設者)

副 代 表 杉本 脩子 (NPO法人生と死を考える会 副理事長)

事務局長 藤井 忠幸 (NPO法人グリーフケア・サポートプラザ 理事)

「幹事団体」

NPO法人東京自殺防止センター

NPO法人生と死を考える会

自死遺族ケア研究会

NPO法人ほほえみネット

NPO法人グリーフケア・サポートプラザ

【自死遺族ケア団体全国ネット】

〒107-0052 東京都港区赤坂9-2-6 カルム第2赤坂103号

赤坂檜町クリニック・グリーフケア・サポートプラザ内

電 話：03-5775-3876 (木、土の10時～16時まで)

F a x：03-5775-3871

メール：grief.care.sp@luck.ocn.ne.jp

H P：<http://carenet.michikusa.jp/>

自死遺族ケア団体全国ネットよりのご案内

ファシリテーター(スタッフ)の実践的、参加型研修会

—当事者スタッフ、一般スタッフそれぞれの課題—

1. 研修の目的

自死遺族ケアの自助グループにおいて、遺族たちを支えるファシリテーター(スタッフ)の役割は大変大きなものがあります。そのスタッフは当事者でも、またそうでない人でも構いません。が、自死遺族心情の特性やグリーフワークについての基本的な理解と心からの傾聴姿勢が求められてきます。その理解と姿勢がスタッフに欠けている場合、グループ内でさまざまな問題が発生しがちとなります。

本スタッフ研修会では、スタッフの資質に不可欠な自死遺族の悲嘆支援についての基本的な知識や実技法を単に講義だけではなく、質疑応答、実習を交えながら、できるだけ実践的に学んでいくことをめざします。

2. 開催日時、場所、参加費

- 日時 2006年2月5日(日) 午前10:00時～午後6:00時
- 会場 主婦会館・プラザエフ(東京 JR四谷駅麴町口 駅前 徒歩1分)
- 参加人数 40名(定員になり次第、締め切らせていただきます)
- 参加対象者 自死遺族自助(サポート)グループのスタッフ、またスタッフを希望する方、さらに今後自助グループの立ち上げをめざすスタッフの方
- 参加費用 6,000円(「自死遺族ケア団体全国ネット」の団体会員のスタッフ及び個人会員) 会員外の方は、8,000円 ※参加費用は当日、受付にてお支払い下さい。
- 申し込締切日 2006年1月23日(定員になり次第、締め切らせていただきます)
- 申し込先 申込書を次にお送りいただくか、電話、ファックス、メールにてお申し込み下さい。

グリーフケア・サポートプラザ内「全国ネット」あて

〒107-0052 東京都港区赤坂9-2-6 カルム第2赤坂103号赤坂檜町クリニック内

TEL:(03)3796-5453 FAX:(03)5775-3871

E-mail: grief.care.sp@luck.ocn.ne.jp

電話連絡: 木曜、土曜日 午前10時～午後4時

3. カリキュラム 「自死遺族のグリーフケアで大切なこと」

自死遺族のケア、サポートについて、この分野の第一人者による講義と実習を交えながら学んでいきます。参加者からの質疑にも応じ、知識だけではなく実践的なケア、サポート法を展開していきます。単なる講座ではなく、参加型研修をめざします。

- 自死者とその遺族の心理。その悲嘆からの再生へ向け、どのように支えていくことが望まれるか
講師: 平山正実 [午前 10 時～11 時 30 分]
講義だけではなく、参加者からの質疑に答えながら、遺族の心理とそのサポートの要点を心理、医学面より実践的に学びあっています。
- 自死遺族グリーフケアで大切なこと 講師: 鈴木康明 [午後 1 時～2 時 30 分]
遺族のグリーフケアについての基本的な知識、技法、態度などについて学びます。
またそれを生かしていく実践法をロールプレー等の実習で体験していきます。
- 自死遺族「分かち合いの会」運営で大切なこと 講師: 杉本脩子 [午後 3 時～4 時]
自死遺族自助グループの運営とその中心的活動となる「分かち合いの会」のすすめ方などについての要点を、質疑を交えながら体験的に学んでいきます。
- 休憩 [午後 4 時～4 時 15 分]
- 失敗例に学ぶ！ 自死遺族「分かち合いの会」でよく生じる問題への対応。
当事者スタッフ、一般スタッフそれぞれの課題等 [午後 4 時 15 分～6 時 00 分]
講師&対応者: 平山正実 鈴木康明 杉本脩子 清水新二 清田勝彦 藤井忠幸

事前に申し込み等で提示されている失敗談、難しい問題、当事者スタッフと一般スタッフそれぞれの課題、よく生じる問題などを素材にして、会場の参加者と講師がともに「分かち合いの会」のより充実したケアとサポートの要点を確認しあいます。

※ カリキュラムの内容や講師、時間配分は、場合により若干変更する場合があります。

【講師のプロフィール】

- 平山正実 東洋英和女学院大学教授。グリーフケア・サポートプラザ理事長。精神科医。
東洋英和女学院大学死生学研究所所長。死生学に関する著書多数。
- 鈴木康明 国士舘大学教授。東京・生と死を考える会副会長。生と死に関する著書多数。
学究だけでなく、「遺族へのかかわり」についての講演、研修を実施。
- 杉本脩子 NPO 法人「生と死を考える会」副理事長。自死遺族ケア団体全国ネット副代表。死別遺族の自助(サポート)グループの運営、ケアについての豊富な経験者。
- 清水新二 奈良女子大学教授。自死遺族支援について社会的な視野からの研究の第一人者。
自死遺族支援の必要性とそのあり方を広く社会に啓発中。
- 清田勝彦 福岡県立大学教授。社会学。学究だけではなく、自死遺族ケア自助グループメンバー福岡の活動を福岡市精神保健センターとともに支えている。
- 藤井忠幸 グリーフケア・サポートプラザ理事。自死遺族ケア団体全国ネット事務局長。
自死遺族分かち合いの会でのサポートを長く経験。ハコミ公認セラピスト。